

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月11日

【事業年度】 第40期(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井 均

【本店の所在の場所】 東京都江東区佐賀一丁目6番2号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】

ウチダエスコ株式会社東京支社

(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所

(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成20年 7月	平成21年 7月	平成22年 7月	平成23年 7月	平成24年 7月
売上高	(千円)	12,262,629	12,610,454	12,244,133	11,186,535	12,205,234
経常利益	(千円)	588,227	708,513	718,598	701,127	609,635
当期純利益	(千円)	342,051	413,206	432,114	400,798	297,907
包括利益	(千円)				398,719	295,757
純資産額	(千円)	1,732,276	2,086,009	2,465,831	2,810,603	3,052,413
総資産額	(千円)	7,004,855	7,099,755	7,602,537	7,778,666	7,909,535
1株当たり純資産額	(円)	481.29	579.85	685.61	781.48	848.71
1株当たり当期純利益金額	(円)	95.02	114.85	120.12	111.44	82.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	24.7	29.4	32.4	36.1	38.6
自己資本利益率	(%)	21.6	21.6	19.0	15.2	10.2
株価収益率	(倍)	4.2	3.9	3.1	3.4	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	598,583	433,685	53,552	959,599	110,886
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,596	100,328	107,492	64,979	74,076
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,713	268,878	210,046	90,324	53,977
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,233,609	2,298,087	2,034,101	2,838,398	2,821,230
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	514	530	539 (164)	523 (160)	517 (136)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年 7月	平成21年 7月	平成22年 7月	平成23年 7月	平成24年 7月
売上高 (千円)	11,895,166	12,266,089	11,837,903	10,857,611	11,900,776
経常利益 (千円)	534,430	647,965	714,769	663,915	602,547
当期純利益 (千円)	309,102	372,908	431,571	380,464	296,534
資本金 (千円)	334,000	334,000	334,000	334,000	334,000
発行済株式総数 (株)	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
純資産額 (千円)	1,654,548	1,967,982	2,347,260	2,671,697	2,912,134
総資産額 (千円)	6,887,668	6,945,240	7,471,718	7,617,600	7,778,744
1株当たり純資産額 (円)	459.70	547.04	652.65	742.85	809.71
1株当たり配当額 (円)	12.50	15.00	15.00	15.00	15.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.87	103.65	119.97	105.79	82.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.0	28.3	31.4	35.1	37.4
自己資本利益率 (%)	20.3	20.6	20.0	15.2	10.6
株価収益率 (倍)	4.6	4.4	3.1	3.6	5.0
配当性向 (%)	14.6	14.5	12.5	14.2	18.2
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	441	457	461 (93)	457 (109)	447 (114)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和47年11月	(株)内田洋行のソフト開発専門の関係会社として、神奈川県横浜市に資本金400万円をもって(株)ウチダ・コンピューター・エンジニアリングを設立
昭和52年9月	(株)内田洋行が販売したUSACシステム、FACOMシステム、SEIKOシステムのサポートおよび開発業務の開始
昭和62年1月	(株)内田洋行と合併で、東京都中央区にプログラム製造工場として、資本金500万円(出資比率72.0%)をもって(株)ウチダ・プログラム・プロダクツ(現 連結子会社(株)ユーアイ・テクノ・サービス)を設立
平成元年3月	ウチダサービス(株)と対等合併し、精工舎製デスクトップ・コンピュータ、富士通製ワードプロセッサ-OASYS・FACOM Vシリーズ・FMシリーズの保守メンテナンス業務とサプライ用品の販売業務を継承、商号をウチダエスコ(株)とする。
平成3年11月	アップルコンピュータジャパン(株)(現 Apple Japan(同))と「保守サービス委託契約」を締結し、マッキントッシュの保守開始
平成4年3月	アップルジャパン(株)(現 Apple Japan(同))のMac(パワーブック)修理工場として、千葉県習志野市に資本金1,000万円をもってアーク(株)(現 連結子会社)を設立
平成7年6月	コンパック(株)(現 日本ヒューレット・パカード(株))と「保守・保証サービス店契約」を締結し、コンパック製パソコンの保守開始
平成9年1月	日本ヒューレット・パカード(株)と「保守サービス業務委託基本契約」を締結し、各種プリンタの委託修理開始
平成9年3月	ピクチャーテル(株)(現 ポリコム(株))と「サービス基本契約」を締結し、テレビ会議システムの保守開始
平成10年3月	エプソン販売(株)と「業務委託基本契約」を締結し、EPSON製プリンタの保守開始
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年11月	当社業務を一部委託するため、千葉県浦安市に資本金1,000万円をもって(株)エスコ・アシスト(現 連結子会社)を設立
平成13年4月	東京都江東区佐賀一丁目6番2号に本社移転
平成15年11月	リペア事業部・メーカーリペア部・FMリペアセンターにおいて「ISO9002」の認証を取得(平成15年7月24日に「ISO9001:2000/ JIS Q9001:2000」へ移行)
平成16年3月	本社・東京支社において「ISO 14001」の認証を取得
平成16年5月	ソリューションビジネス事業本部において「ISO 9001:2000/ JIS Q9001:2000」の認証を取得
平成16年12月	プライベートマークの使用許諾を取得
平成17年7月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	東京支社において「ISMS認証基準(Ver.2.0)」及び「BS7799:PART2:2002」の認証を取得
平成22年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当連結グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、ウチダエスコ株式会社(当社)、連結子会社3社により構成されており、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業、ソフトウェアサポート事業の3事業を柱に営業展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

フィールドサポート事業

ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。

（主な関係会社）親会社、当社、アーク㈱、㈱エスコ・アシスト

オフィスシステム事業

オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

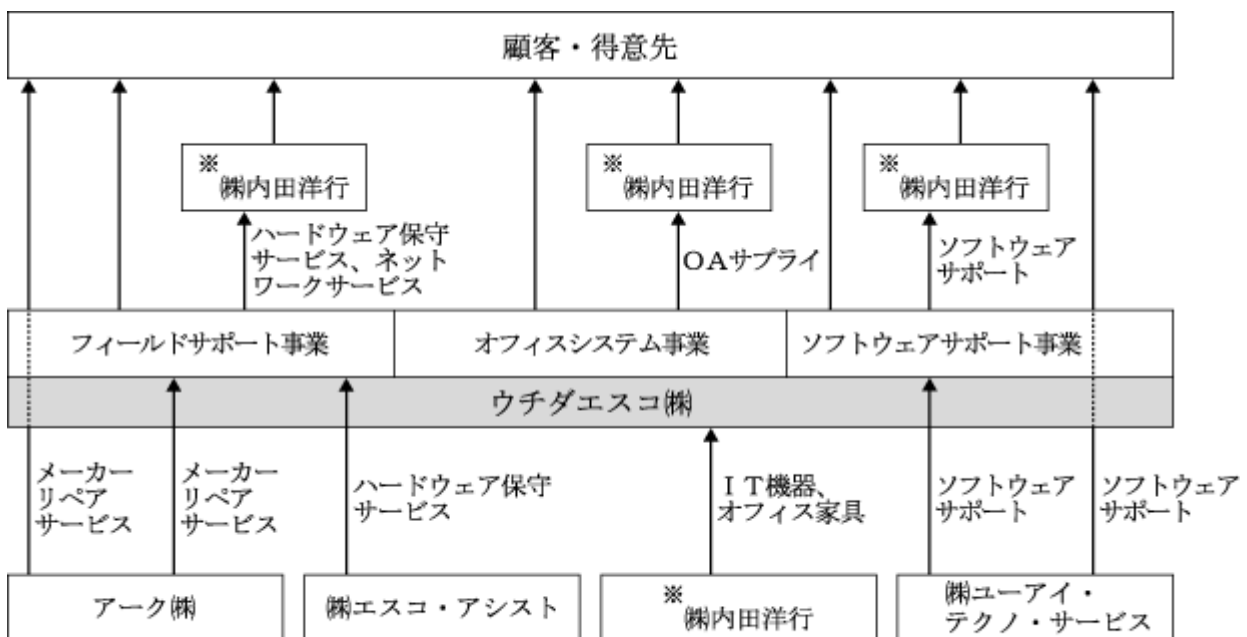
（主な関係会社）親会社、当社

ソフトウェアサポート事業

ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

（主な関係会社）親会社、当社、㈱ユーアイ・テクノ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)無印－連結子会社
 ※－親会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引
(親会社) 株式会社内田洋行 (注) 2、3							
(連結子会社) アーク株式会社	千葉県 浦安市	30,000	フィールドサポ ート事業	100.0	当社役員 2名 当社社員 1名	なし	コンピュータ 保守の委託 建物の賃貸
株式会社ユーアイ・ テクノ・サービス	千葉県 浦安市	30,000	ソフトウェアサ ポート事業	100.0	当社役員 2名	あり	システム運用の 委託 ソフトウェア開 発の委託
株式会社エスコ・ アシスト	千葉県 浦安市	10,000	フィールドサポ ート事業	100.0	当社役員 3名 当社社員 1名	あり	コンピュータ 保守の委託

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 株式会社内田洋行の状況については、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報におい
 て記載しているため、記載を省略しております。
 3 株式会社内田洋行は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年7月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
フィールドサポート事業	325 (120)
オフィスシステム事業	32 (8)
ソフトウェアサポート事業	114 (6)
全社(共通)	46 (2)
合計	517 (136)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年7月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
447 (114)	40歳 4ヶ月	16年 10ヶ月	5,651,505

セグメントの名称	従業員数(人)
フィールドサポート事業	287 (88)
オフィスシステム事業	32 (9)
ソフトウェアサポート事業	82 (9)
全社(共通)	46 (8)
合計	447 (114)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、欧州の財政危機、円高の長期化、タイの大洪水等の影響を受けて輸出が減速するなど、景気は一時、弱い動きとなりましたが、サプライチェーンの回復、東日本大震災からの復興需要並びにエコカー補助金等の経済対策の効果などにより景気は内需主導で緩やかに回復しました。

このような環境下、当連結グループは第8次中期経営計画2年次のテーマとして「サービスメニューの拡充、営業力の強化による売上高の拡大」、「クラウドコンピューティング基盤技術などの技術シフトの加速」、「仮想化案件拡大のための新分野パートナーの開拓」、「社員のスキル見える化や階層別教育の実施などの人材育成の推進」を掲げ、その実現に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上高については、各事業において営業活動を強化し、売上拡大に取り組んだ結果、フィールドサポート事業が前連結会計年度比9.7%の増収になるなど、各事業で売上を伸ばし、売上高は122億5百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

損益面では、フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業においては、売上増により増益となりましたが、ソフトウェアサポート事業においてサポートコストが増加し、減益となったため、営業利益は5億9千6百万円（前連結会計年度比13.0%減）、経常利益は6億9百万円（同13.0%減）、当期純利益は、改正法人税法による繰延税金資産の一部取り崩し等の影響もあり、2億9千7百万円（同25.7%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別概況は次のとおりであります。

フィールドサポート事業

営業の強化、生産性の更なる向上、外注制度の整備等により取扱量の拡大を目指すとともにC E（カスタマーエンジニア）のS E化（技術シフト）並びにクラウドコンピューティング市場に対応する仮想化技術の習得、仮想化案件の獲得に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、学校市場向けICT事業が堅調に推移するとともに民需市場においてもコンピュータメーカーやシステムインテグレーターへの営業強化に加え、アップル社のi O S製品の対面修理の取扱開始、西日本リペアセンターの開設などにより修理受注件数が増加した結果、売上高は72億4千5百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益は6億9千万円（同26.3%増）と増収増益となりました。

オフィスシステム事業

新規顧客や販売パートナーなどの開拓強化、Webビジネスの拡充、トータルオフィスソリューションの提供に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、オフィスシステム分野においては大型オフィスの竣工に伴うオフィス移転需要の増加を受けてセミナー等の販促活動を強化したことにより、オフィス家具等の売上が増加し、また、OAサプライ分野についても新規販路の開拓、既存大口顧客への営業強化などにより、これまでの売上低下に歯止めを掛け、売上を伸ばした結果、オフィスシステム事業の売上高は34億9千3百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は7千7百万円（同49.8%増）と増収増益となりました。

ソフトウェアサポート事業

ソフトウェア保守やBPOサービスなどのストックビジネスの強化、新サービスの提供並びにプロジェクトマネジメントの強化によるサポート品質向上を課題に掲げ、取り組みました。

当連結会計年度の業績は、地方自治体向けシステムサポート並びに民間向けERPパッケージサポートは伸び悩みましたが、社会福祉法人向けのパッケージソフト「絆」の販売・サポートが、堅調に推移し、売上高は14億6千5百万円（前連結会計年度比3.8%増）と増収となりました。しかし、損益面では学校向け自社開発パッケージシステムのサポート及び地方自治体向けサポートにおいて、外注費等が計画を上回り、プロジェクト収支が悪化した結果、営業損失1億7千1百万円（前連結会計年度は営業利益8千7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比1千7百万円減少し、28億2千1百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加1億1千万円、投資活動による資金の減少7千4百万円、財務活動による資金の減少5千3百万円によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1億1千万円（前連結会計年度は9億5千9百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払2億9千1百万円、売上債権の増加2億1千8百万円、前受金の減少1億2千8百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益6億8百万円、減価償却費1億1千2百万円、仕入債務の増加9千5百万円等により資金が増加した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、7千4百万円（前連結会計年度は6千4百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得4千8百万円、無形固定資産の取得2千2百万円等により資金が減少した結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、5千3百万円（前連結会計年度は9千万円の減少）となりました。これは、配当金の支払5千3百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,711,252	105.9
合計	1,711,252	105.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,212,528	77.3	124,510	33.0
合計	1,212,528	77.3	124,510	33.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
フィールドサポート事業	ネットワークサービス	3,172,676	106.7
	ハードウェア保守サービス	1,948,245	104.8
	メーカーリペアサービス	534,769	100.6
	IT関連機器	1,221,154	137.1
	その他	369,062	105.4
小計		7,245,908	109.7
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,669,619	108.4
	オフィスシステム	611,013	130.6
	その他	212,820	88.1
小計		3,493,453	110.2
ソフトウェアサポート事業	ソフトウェアサポート	1,335,679	103.0
	その他	130,192	112.7
小計		1,465,872	103.8
合計		12,205,234	109.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	3,515,509	31.4	3,679,570	30.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

第8次中期経営計画で掲げた「ITの技術変革への対応」、「マルチベンダーの推進」、「企業価値の増大」を課題として、その実現に取り組んでまいります。

そのために、IT市場の変革並びに競争激化に適切に対応し、事業戦略と人材戦略の一元的運用を図り、社員に対する十分な教育投資を行い、仮想化をはじめとした「クラウドコンピューティング対応技術」等の質の高いサービス提供に努めてまいります。

また、事業分野ごとに策定した重点施策を着実に実行することにより事業基盤の強化並びに収益力の向上を図るとともに、更なるコンプライアンス重視の企業風土づくり、経営の透明性確保、経営監視機能の強化、業務効率化などの施策を展開することにより経営品質の向上を図り、企業価値を高めてまいる所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)技術革新及び市場の変化

当連結グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していくのとあわせ市場環境の変化に応じた新たな販路を開拓する必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合、新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、新たな販路を開拓できなかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)商品・サービスの価格変動

当連結グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)人材の確保及び育成

当連結グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当連結グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当連結グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の43.9%（うち間接所有9.5%）を保有しております。当連結グループは同社に対する売上高の割合が高く、当連結会計年度の売上に占める割合は30.1%となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が低下した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)品質管理

当連結グループでは、ソフトウェア開発部門やパソコン等のリペア部門において品質マネジメントシステムに関する国際的な認証基準であるISO9001を取得、それに準拠した運用をはじめとして商品・サービスの品質管理の維持、向上に継続的に取り組んでおりますが、品質面で重大な瑕疵があった場合、市場での信用失墜や顧客への損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報セキュリティ

当連結グループでは、情報セキュリティ委員会を中核とした情報セキュリティマネジメント組織を設置し、顧客情報などの情報資産については、その機密性・完全性・可用性の保持を図るとともに、個人情報についてはプライバシーマーク制度を取得、それに準拠した管理を行うことで情報セキュリティの確保に努めておりますが、当連結グループの責により情報管理に係る事故が発生した場合、市場での信用失墜や損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術、販売等の系列または提携先は、次のとおりであります。

契約会社名	提携先	契約年月日	内容	契約期間
ウチダエスコ(株) (当社)	(株)内田洋行	昭和53年7月21日	電子計算機に関するソフトウェア作成業務、計算業務及びこれらに付帯する業務委託契約	自 昭和53年7月21日 至 昭和54年7月20日 以後1年毎に自動継続
同上	エプソン販売(株)	平成9年3月14日	業務委託契約 (提携先が指定する製品の保守サービス及び設置・改造業務)	自 平成9年3月14日 至 平成10年3月13日 以後1年毎に自動継続
同上	日本アイ・ピー・エム(株)	平成23年11月22日	I B Mビジネス・パートナー契約 (ソリューション・プロバイダー)	自 平成24年1月1日 至 平成25年12月31日 以後2年毎に自動継続
同上	日本アイ・ピー・エム(株)	平成15年5月2日	P C D O C K支援サービス基本契約 (I B M P Cのエンド・ユーザーに対するサービスを充実させる一環として、サービス・センターをその店舗内に常設するもの)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 以後1年毎に自動継続
同上	キヤノンマーケティング ジャパン(株)	平成20年12月1日	キヤノン取引基本契約	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日 以後1年毎に自動継続
同上	富士通(株)	平成11年2月22日	物品取引基本契約	平成11年2月22日より 失効の合意があるまで 継続
同上	富士通(株)	平成16年4月1日	保守・サービス委託基本契約 (全国のサービス拠点の保守)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 以後1年毎に自動継続
同上	富士通(株)	平成18年12月13日	富士通パーソナル製品等の訪問修理業務に関する業務委託契約	自 平成18年12月13日 至 平成19年12月31日 以後1年毎に自動継続
同上	セイコープレジジョン サービス(株)	平成16年4月1日	業務委託契約(オンサイト 保守サービス)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 以後1年毎に自動継続
同上	(株)大塚商会	平成17年4月20日	業務委託基本契約	自 平成17年4月20日 至 平成18年4月19日 以後1年毎に自動継続
同上	A p p l e J a p a n (同)	平成24年9月20日	正規プロバイダー契約	自 平成24年10月1日 至 平成25年4月30日
同上	日本ヒューレット・ パッカード(株)	平成22年8月1日	業務委託契約	自 平成22年11月1日 至 平成25年10月31日 以後1年のみ自動継続

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付費用、繰延税金資産、法人税等の計上であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の合計は、79億9百万円と前連結会計年度末比1億3千万円増加しました。これは流動資産が、受取手形の増加（1億1千4百万円）、売掛金の増加（1億1百万円）、たな卸資産の増加（9千7百万円）等により62億5千5百万円と前連結会計年度末比2億1千3百万円増加し、固定資産が、ソフトウェアの減少（2千9百万円）、繰延税金資産の減少（2千4百万円）等により16億5千4百万円と前連結会計年度末比8千3百万円減少したことによります。

(負債及び純資産の部)

当連結会計年度末の負債の合計は、48億5千7百万円と前連結会計年度末比1億1千万円減少しました。これは流動負債が、買掛金の増加（5千1百万円）、支払手形の増加（4千2百万円）等はありませんでしたが、前受金の減少（1億2千8百万円）、賞与引当金の減少（5千7百万円）、未払法人税等の減少（4千1百万円）等により39億7千7百万円と前連結会計年度末比1億5千万円減少し、固定負債が、退職給付引当金の増加（3千7百万円）等により8億7千9百万円と前連結会計年度末比3千9百万円増加したことによります。

純資産は、利益剰余金の増加により30億5千2百万円と前連結会計年度末比2億4千1百万円増加しました。なお、自己資本比率は、38.6%と前連結会計年度末比2.5ポイント上昇しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2 事業の状況の「1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況の「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年7月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都江東区)	フィールドサ ポート事業及 びオフィスシ ステム事業	保守サービス 及び販売設備	3,991	7,068		11,059	159
東京支社 (千葉県浦安市)	フィールドサ ポート事業及 びソフトウェア サポート事 業	保守サービ ス、ソフト ウェア開発設 備及び本社機 能	166,673	33,642	435,282 (1,246.00)	635,598	120
大阪事業所 (大阪市中央区)	フィールドサ ポート事業、 オフィスシス テム事業及び ソフトウェア サポート事業	保守サービ ス、販売及び ソフトウェア 開発設備		5,216		5,216	63
浦安テクニカル センター(本館) (千葉県浦安市)	フィールドサ ポート事業	リペア設備	55,740	46	161,050 (862.26)	216,837	1
浦安テクニカル センター(新館) (千葉県浦安市)	フィールドサ ポート事業	リペア設備	36,901		122,570 (561.00)	159,471	

(注) 1 浦安テクニカルセンターには、子会社でありますアーク(株)への出向者10人が就業しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
本社 (東京都江東区)	フィールドサポート事業及び オフィスシステム事業	事務所(賃借)	159	52,344
大阪事業所 (大阪市中央区)	フィールドサポート事業、 オフィスシステム事業及び ソフトウェアサポート事業	事務所(賃借)	63	29,396
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	フィールドサポート事業	事務所(賃借)	7	7,296

(2) 国内子会社

平成24年7月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
アーク㈱	本社 (千葉県 浦安市)	フィールド サポート事 業	リペア設備	4,512	1,963		6,476	27
㈱ユーア イ・テク ノ・サービ ス	本社 (千葉県 浦安市)	ソフトウェ アサポート 事業	ソフトウェ ア開発設備		2,462		2,462	32
㈱エスコ・ アシスト	本社 (千葉県 浦安市)	フィールド サポート事 業	保守サービ ス設備		47		47	11

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,600,000	3,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年3月10日	800,000	3,600,000	144,000	334,000	181,080	300,080

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 800,000株

発行価格 406円35銭 資本組入額 180円

(6) 【所有者別状況】

平成24年7月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	8	24	7	1	415	457	
所有株式数 (単元)		12	54	1,953	66	1	1,511	3,597	3,000
所有株式数 の割合(%)		0.33	1.50	54.30	1.83	0.03	42.01	100.0	

(注) 自己株式3,473株は、「個人その他」に3単元、単元未満株式の状況に473株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.42
株式会社内田洋行ITソリューションズ	東京都新宿区大久保2-4-12	265	7.36
ウチダエスコ持株会	東京都江東区佐賀1-6-2	260	7.23
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.00
セイコープレジジョン株式会社	千葉県習志野市茜浜1-1-1	80	2.22
關 昌	千葉県松戸市	74	2.06
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	70	1.94
竹内 ひろの	千葉県松戸市	52	1.44
高橋 信雄	茨城県つくばみらい市	46	1.28
竹内 啓二	兵庫県神戸市東灘区	29	0.81
計		2,295	63.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,594,000	3,594	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		3,594	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が473株含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区佐賀1-6-2	3,000		3,000	0.08
計		3,000		3,000	0.08

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式473株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,473		3,473	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年9月21日から有価証券報告書提出日までの
 単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより収益性の向上に努め、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

なお、当社は1月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、以上の基本方針に基づき、期末配当金を1株につき15円00銭としております。

内部留保金の使途につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月11日 定時株主総会決議	53,947	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月
最高(円)	405	468	455	430	448
最低(円)	279	276	335	322	354

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	425	439	447	448	419	431
最低(円)	403	409	430	403	383	382

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武井 均	昭和23年8月19日生	昭和47年3月 平成10年7月 平成11年10月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年1月 株式会社内田洋行入社 同社教育システム事業部副事業部長 当社取締役 専務取締役東京事業本部長 専務取締役マーケティング本部長 代表取締役社長 代表取締役社長兼営業本部長 代表取締役社長(現任)	注4	19
取締役常務 執行役員	管理本部長	久保博幸	昭和34年7月26日生	昭和57年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年1月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年7月 平成21年10月 平成22年1月 平成22年8月 平成22年8月 平成22年10月 平成24年7月 当社入社 調達本部業務部長 管理本部企画経理部長 東京事業本部ソリューションサポート部長 情報システム室長 業務本部副本部長 管理本部副本部長 執行役員管理本部副本部長 取締役執行役員管理本部副本部長 取締役執行役員管理本部長 株式会社エスコ・アシスト代表取締役社長(現任) 株式会社コーアイ・テクノ・サービス代表取締役社長(現任) 取締役常務執行役員管理本部長(現任) アーク株式会社代表取締役社長(現任)	注4	18
取締役常務 執行役員	営業本部長兼 ネットワーク デザイン事業 部長	長岡秀樹	昭和30年10月28日生	昭和54年3月 平成15年7月 平成22年7月 平成22年10月 平成23年7月 株式会社内田洋行入社 同社教育システム事業部ICT西日本営業部長 当社出向 執行役員ネットワークデザイン事業部長 当社出向 取締役執行役員ネットワークデザイン事業部長 当社出向 取締役常務執行役員営業本部長兼ネットワークデザイン事業部長(現任)	注4	
取締役常務 執行役員	ソリューション ビジネス事 業部長	北村 正	昭和34年12月19日生	昭和58年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成20年10月 株式会社内田洋行入社 同社情報システム事業部ITサービス営業部長 同社情報システム事業部ソリューション推進部長 同社情報システム事業部アプリケーション開発部長 同社情報システム事業部ソリューションサービス部長 当社出向 執行役員ソリューションビジネス事業部長 当社出向 取締役常務執行役員ソリューションビジネス事業部長(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	西日本フィールドサポート事業部長	藤岡 伸吉	昭和32年9月21日生	昭和55年4月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成21年7月 平成21年8月 平成21年10月	当社入社 東京F S 統括部西東京F S 部長 フィールドリベア統括部長 東京事業本部西東京C S 部長 東日本C S 事業部副事業部長 執行役員東日本フィールドサポート事業部副事業部長 執行役員西日本フィールドサポート事業部長 株式会社エスコ・アシスト取締役(現任) 取締役執行役員西日本フィールドサポート事業部長(現任)	注4	3
取締役 執行役員	オフィスシステム事業部長	児玉 郁夫	昭和36年9月15日生	昭和61年1月 平成12年7月 平成19年7月 平成23年10月	当社入社 OS 営業部長 執行役員オフィスシステム事業部長 取締役執行役員オフィスシステム事業部長(現任)	注4	3
取締役		大久保 昇	昭和29年7月1日生	昭和54年3月 平成9年1月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年10月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月	株式会社内田洋行入社 同社教育システム事業部C A I 東日本営業部長 同社教育システム事業部副事業部長 同社教育システム事業部長 同社取締役教育システム事業部長 当社取締役(現任) 株式会社内田洋行常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員(現任)	注4	
取締役		江口 英則	昭和30年6月4日生	昭和54年3月 平成11年7月 平成13年1月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年10月 平成19年7月 平成22年7月 平成22年7月 平成23年7月	株式会社内田洋行入社 同社情報システム事業部東日本営業部長 同社情報システム事業部営業推進部長 株式会社静岡ユーザック出向 代表取締役社長 株式会社内田洋行執行役員情報システム事業部副事業部長 当社取締役(現任) 株式会社内田洋行執行役員情報システム事業部長 同社執行役員情報エンジニアリング事業本部情報システム事業部長 株式会社静岡ユーザック代表取締役社長 株式会社内田洋行執行役員情報事業本部情報システム事業部長(現任)	注4	
常勤監査役		増田 隆之	昭和26年9月30日生	昭和50年5月 平成12年3月 平成13年7月 平成20年7月 平成23年10月	当社入社 株式会社エスコ・アシスト取締役 管理本部部長 執行役員管理本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	注5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		西川 一幸	昭和24年8月6日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年6月 富士通株式会社入社 同社ソフト・サービス事業推進本部経理部長 富士通サポートアンドサービス株式会社入社経理部長 同社経営企画室長兼経理部長 同社取締役経営企画室長兼経理部長 当社監査役(現任) 富士通サポートアンドサービス株式会社 常務取締役 同社取締役経営執行役常務 株式会社富士通エフサス取締役経営執行役常務 同社取締役執行役員常務(現任)	注5	
監査役		福井 賢	昭和29年1月25日生	昭和53年4月 平成7年7月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成23年10月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)久里浜支店長 株式会社りそな銀行赤坂支店長 株式会社埼玉りそな銀行執行役員 ジェイアンドエス保険サービス株式会社常務執行役員 株式会社内田洋行常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	注5	
計						51

- (注) 1 取締役大久保昇及び江口英則は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役西川一幸及び福井賢は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
木岡 明治	昭和24年12月5日生	昭和48年3月 平成20年10月 株式会社内田洋行入社 同社常勤監査役(現任)	注	
門井 克夫	昭和37年12月11日生	昭和61年4月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年7月 当社入社 第一ソリューション営業部長 E-BOSセンター部長 人事総務部長(現任)	注	1

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部・事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の4名であります(取締役兼務者を除く)。

- 執行役員 渡辺 千秋 東日本フィールドサポート事業部長
 執行役員 角田 仁 ソリューションビジネス事業部副事業部長兼公共営業部長
 執行役員 高木 善康 マーケティング本部長兼CS推進部長
 執行役員 横山 昌記 東日本フィールドサポート事業部副事業部長兼第一CS営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客様のニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念としております。この理念のもと、営業基盤の拡充、収益力の強化を通じて企業価値を高め、株主、お客様をはじめとしたステークホルダーの信頼を得て、持続的な発展をとげることを経営の目的としており、それを実現するために、コーポレート・ガバナンスとして、「経営環境の変化への迅速な対応」、「経営の透明性の確保」、「経営監視機能の充実」、「コンプライアンスの重視」の4項目を重要課題と認識して、その確実な実施に向けて取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

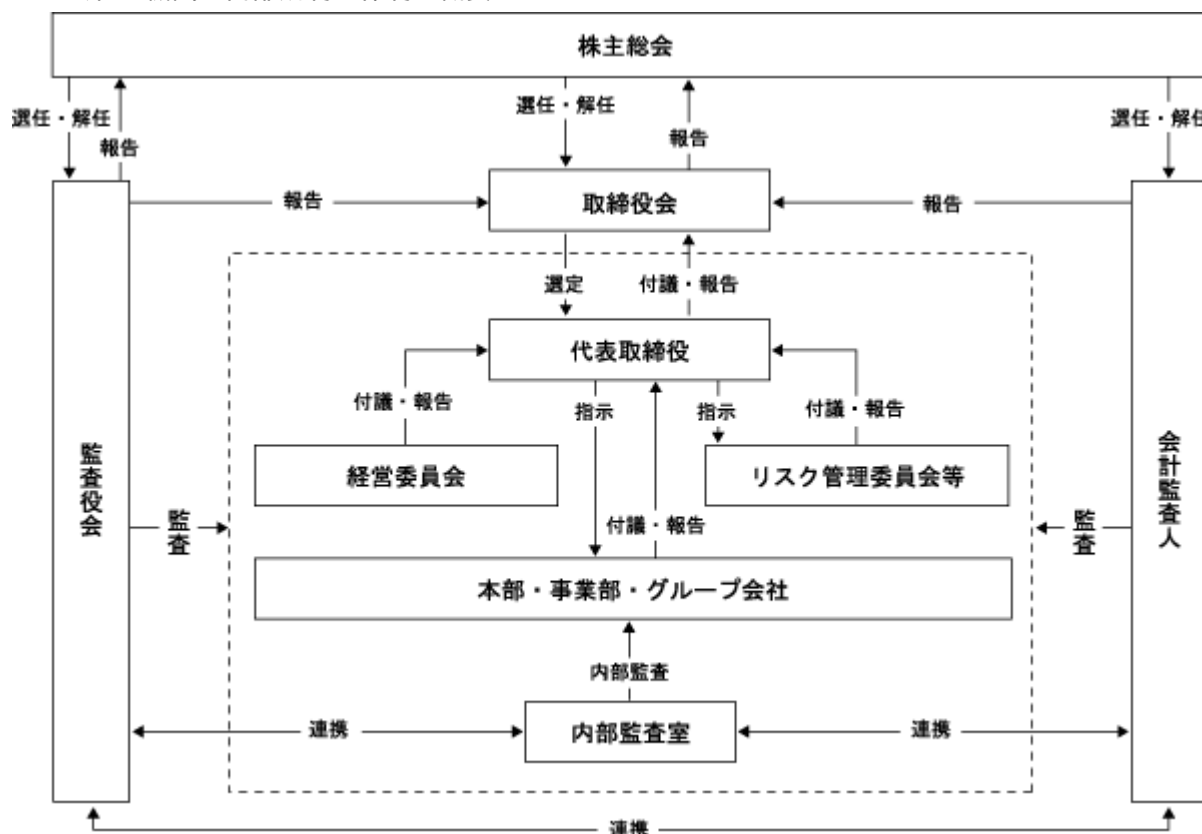
当社は、取締役会を設置し、取締役8名（うち社外取締役2名）、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成する取締役会を定例的に毎月1回、また必要な場合には臨時に開催し、経営戦略・方針をはじめとした経営の重要事項及び業務執行状況について、取締役会メンバーの十分な討議を経て最終的な意思決定並びに経営の執行状況の監視・監督を行っております。

なお、代表取締役社長、取締役常務執行役員3名で構成する経営委員会を毎月1回、また必要な場合には随時に開催して、経営戦略・方針等をはじめとした経営の重要事項について協議しております。

また、当社は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成する監査役会を設置しております。監査役は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会等の重要会議に出席し、独立した立場で適宜、意見の表明を行うとともに、子会社も含めた当社グループの取締役等から業務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により厳正な監査を行っております。

これらの体制にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会等、各種委員会を加えた体制で、業務執行状況の監視・監督を実施しており、経営管理組織としてその機能を十分に発揮していると判断しております。

□ 会社の機関・内部統制の体制の概要



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を定め、必要な体制の構築を進めております。体制整備の状況は次のとおりであります。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 取締役及び使用人の職務の執行状況について、法令、定款及び当社諸規程等に照らして、取締役会による監督及び監査役による監査、また、管理部門における点検を通じて、コンプライアンスの維持向上を図っております。
 - b. 「コンプライアンスの基本方針」、「ウチダエスコグループ行動規範」及び法令違反等があった場合の通報体制として「内部通報制度」を制定するとともに、推進体制としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの徹底を図り、また、集合研修、e - ラーニング等を通じて法令等、ルール遵守の教育を実施しております。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 情報セキュリティについては、「情報セキュリティ基本方針」を定め、推進体制として「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティマネジメントシステムの適切な運用により、情報セキュリティの維持・向上を図っております。
 - b. 取締役会議事録等、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、適正に記録し、「文書管理規程」、「文書保存年限基準」及び情報管理に関して定めてある規程等に基づき適切に保存、管理を行っております。

- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. リスク管理体制として代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「外部経営環境リスク」、「ビジネスプロセスリスク」など、経営をめぐる各種リスクについて総括的な管理を行っています。各種リスクへの対応状況を踏まえ、定期的(半年ごと)に残存リスク、優先度について評価を行い、新たな対応が必要なリスクを特定し、その対応策を策定、実施することによりリスク低減を図っております。
 - b. 情報セキュリティ、災害等をはじめ、個別リスクについて規程、マニュアル等を定め、これに基づき活動していくとともに、継続的に見直しを行っております。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 経営環境の変化に対応するために3ヵ年ごとに中期経営計画を策定、実施すると共に、中計に基づいた単年度の経営計画を策定、実施しております。
 - b. 営業本部、マーケティング本部、管理本部の3本部および営業本部に東日本フィールドサポート事業部、西日本フィールドサポート事業部、ネットワークデザイン事業部、オフィスシステム事業部、ソリューションビジネス事業部の5事業部を設置し、取締役・執行役員が本部長、事業部長の任に当たり、職務・決裁権限に係る規程等に基づき各本部、事業部の業務を執行しております。
 - c. 本部・事業部ごとに幹部社員による会議を毎月開催、業務全般について討議・決定を行い、また取締役常務執行役員以上で構成する経営委員会を開催、経営の重要課題につき討議・決定を踏まえて、毎月の定例取締役会を開催し、経営の意思決定を行っております。
- ・ 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 親会社、子会社との連携を密にして企業集団における内部統制システム構築を行っています。特に子会社については、「ウチダエスコグループ運営規程」に基づき、個々の子会社を担当する取締役は子会社の業務執行状況を把握し、支援、指導を行い、また、「ウチダエスコグループ行動規範」に基づき、法令遵守を徹底するなど、当該子会社取締役と連携して企業グループとしての内部統制システム構築を図っております。
- ・ 監査役による監査の実効性の確保に関する事項
 - a. 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合、補助する業務内容に応じて当該使用人を選出、対応しております。
 - ・ 監査の補助に係る業務について当該使用人に対する指揮命令権は、監査役としております。
 - b. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役及び使用人は、経営の状況、事業の進捗状況、財務の状況、コンプライアンスの状況、経営の重要事項を監査役に対して定期的に報告しております。
 - ・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生、取締役・使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実の発生、重要な会計方針の変更・会計基準等の制定等があった場合、監査役に対して速やかに報告しております。

c. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は取締役会に出席し重要事項の報告を受けると共に、会計監査人と定期的に情報、意見の交換を行い、相互連携を図っております。
- ・ 代表取締役社長と監査役との間で、監査全般に係る意見交換の会合を定期的に開催しております。

・ 反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、組織的に毅然とした姿勢で対応し、被害防止に努めます。

・ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のために、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、これに基づく内部統制システムの整備・運用を行うとともに、当該システムと金融商品取引法及びその他の関連法令等との整合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し、有効性向上のための取り組みを行います。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社は内部監査部門として内部監査室（専任3名）を設置しております。内部監査室は、監査役と連携しながら計画的に監査を実施、業務活動の妥当性のチェックを行うなど内部統制の徹底を図っております。

ロ 監査役監査

監査役は定期的に開催する監査役会で監査方針、監査計画及び監査業務の分担等を決議しております。監査役は取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見の表明を行うとともに、常勤監査役は事業部会議等、他の業務遂行に関する会議に出席するなど、当社の業務遂行状況の把握を行い、厳正な監査を実施しております。また、会計監査人より定期的に会計監査の結果について報告を受け、情報、意見の交換を行うなど相互に連携した体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役として当社の親会社である株式会社内田洋行より大久保昇氏、江口英則氏の2名が就任しております。選任理由は、両氏は親会社の役員、執行役員として業界事情に精通し、優れた見識で経営を監視できるということであり、社外取締役は止むを得ない事情がある場合を除いて、取締役会に出席し、当社の業務執行状況の妥当性・適正性並びに業界動向に関する事項等、コーポレート・ガバナンスの観点より適宜適切な発言を行っております。

ロ 社外監査役として主要な取引先である株式会社富士通エフサスより西川一幸氏及び株式会社内田洋行より福井賢氏の2名が就任しております。選任理由は、西川一幸氏は株式会社富士通エフサスの役員として経営管理に精通するとともに富士通株式会社及び株式会社富士通エフサスにおいて長年に亘り、経理・財務に関する業務の経験を積んでおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、福井賢氏は親会社の監査役として監査業務に精通し、両氏ともに優れた見識で経営を監視できるということであり、社外監査役は止むを得ない事情がある場合を除いて、取締役会及び監査役会に出席し、当社の業務執行状況の妥当性・適正性について、コンプライアンスの観点より適宜適切な発言を行っております。

ハ 社外取締役及び社外監査役との間で資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、見識や専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査が遂行できることを個別に判断しております。

当社は、社外監査役の西川一幸氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	52,670	52,670		6
監査役 (社外監査役を除く)	20,145	20,145		2
社外役員	2,520	2,520		5

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

なお、当社は、平成19年10月11日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 51,626千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	40,800	19,339	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
サトウ食品工業(株)	7,786	13,712	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)大塚商会	1,000	5,190	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
キヤノンマーケティングジャパン(株)	5,017	4,771	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,300	2,045	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	448	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	281	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。

上記の銘柄のうち、(株)りそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	40,800	14,280	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
サトウ食品工業(株)	8,166	14,535	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)大塚商会	1,000	6,860	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
キヤノンマーケティングジャパン(株)	5,720	5,662	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,300	1,658	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	356	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	272	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。

上記の銘柄のうち、(株)りそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するため記載しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しており、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 : 富永貴雄、野口昌邦
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 9名、その他 10名
 (注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。
 また、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		35,250	
連結子会社				
計	36,000		35,250	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当社会社規模や業種の特徴等の要素を勘案の上、監査役の事前の同意を得て、適切に監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月21日から平成24年7月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年7月21日から平成24年7月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,398	2,821,230
受取手形及び売掛金	2,835,747	3,052,232
商品	22,448	38,718
仕掛品	50,788	132,108
原材料及び貯蔵品	3,495	2,934
繰延税金資産	187,030	152,312
その他	105,093	57,736
貸倒引当金	1,697	1,976
流動資産合計	6,041,303	6,255,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	* ₁ 788,692	* ₁ 783,459
減価償却累計額	509,180	512,570
建物(純額)	279,512	270,888
工具、器具及び備品	439,045	444,785
減価償却累計額	363,999	387,838
工具、器具及び備品(純額)	75,046	56,947
土地	* ₁ 737,854	* ₁ 737,854
有形固定資産合計	1,092,412	1,065,690
無形固定資産	123,752	94,716
投資その他の資産		
投資有価証券	61,872	59,410
敷金及び保証金	111,082	110,299
繰延税金資産	330,995	306,199
その他	20,935	23,795
貸倒引当金	3,689	5,873
投資その他の資産合計	521,197	493,831
固定資産合計	1,737,363	1,654,238
資産合計	7,778,666	7,909,535

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551,051	1,645,404
短期借入金	* ₁ 310,000	* ₁ 310,000
未払金	186,958	168,162
未払費用	347,836	348,405
未払法人税等	151,336	110,015
前受金	1,133,562	1,005,205
賞与引当金	343,991	286,295
工事損失引当金	28	3,514
その他	103,362	100,271
流動負債合計	4,128,127	3,977,274
固定負債		
退職給付引当金	814,066	851,326
役員退職慰労引当金	14,966	17,943
長期未払金	10,252	10,252
負ののれん	651	325
固定負債合計	839,936	879,848
負債合計	4,968,063	4,857,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	2,178,091	2,422,050
自己株式	1,303	1,303
株主資本合計	2,810,868	3,054,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	2,414
その他の包括利益累計額合計	265	2,414
純資産合計	2,810,603	3,052,413
負債純資産合計	7,778,666	7,909,535

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
売上高	11,186,535	12,205,234
売上原価	*1, *2 7,761,650	*1, *2 8,887,565
売上総利益	3,424,884	3,317,669
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,490	16,184
貸倒引当金繰入額	-	3,027
給料及び手当	1,339,616	1,335,242
賞与引当金繰入額	173,313	143,100
退職給付費用	114,849	113,560
役員退職慰労引当金繰入額	2,886	2,977
福利厚生費	104,118	103,795
賃借料	111,619	103,576
減価償却費	70,114	77,313
その他	809,497	822,602
販売費及び一般管理費合計	2,739,506	2,721,381
営業利益	685,377	596,288
営業外収益		
受取利息	225	163
受取配当金	1,380	1,957
受取地代家賃	1,126	1,307
受取手数料	4,223	5,311
受取保険金	5,557	1,940
保険配当金	2,257	2,870
負ののれん償却額	325	325
その他	4,010	2,887
営業外収益合計	19,106	16,763
営業外費用		
支払利息	2,679	2,576
不動産賃貸費用	381	535
その他	296	303
営業外費用合計	3,357	3,416
経常利益	701,127	609,635
特別損失		
減損損失	*3 2,375	-
固定資産除却損	*4 852	*4 677
会員権評価損	-	140
投資有価証券評価損	2,777	-
特別損失合計	6,005	817
税金等調整前当期純利益	695,121	608,818
法人税、住民税及び事業税	297,773	250,243
法人税等調整額	3,450	60,666
法人税等合計	294,323	310,910
少数株主損益調整前当期純利益	400,798	297,907
当期純利益	400,798	297,907

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	400,798	297,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,079	2,149
その他の包括利益合計	2,079	* ₁ 2,149
包括利益	398,719	295,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,719	295,757
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
資本剰余金		
当期首残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
利益剰余金		
当期首残高	1,831,240	2,178,091
当期変動額		
剰余金の配当	53,947	53,947
当期純利益	400,798	297,907
当期変動額合計	346,850	243,959
当期末残高	2,178,091	2,422,050
自己株式		
当期首残高	1,303	1,303
当期末残高	1,303	1,303
株主資本合計		
当期首残高	2,464,017	2,810,868
当期変動額		
剰余金の配当	53,947	53,947
当期純利益	400,798	297,907
当期変動額合計	346,850	243,959
当期末残高	2,810,868	3,054,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,814	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,079	2,149
当期変動額合計	2,079	2,149
当期末残高	265	2,414
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,814	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,079	2,149
当期変動額合計	2,079	2,149
当期末残高	265	2,414
純資産合計		
当期首残高	2,465,831	2,810,603
当期変動額		
剰余金の配当	53,947	53,947
当期純利益	400,798	297,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,079	2,149
当期変動額合計	344,771	241,810
当期末残高	2,810,603	3,052,413

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	695,121	608,818
減価償却費	106,690	112,272
負ののれん償却額	325	325
貸倒引当金の増減額（ は減少）	793	2,463
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,637	57,696
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	3,485
退職給付引当金の増減額（ は減少）	57,137	37,260
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	371	2,977
長期未払金の増減額（ は減少）	4,440	-
受取利息及び受取配当金	1,605	2,120
支払利息	2,679	2,576
会員権評価損	-	140
受取保険金	5,557	1,940
固定資産除却損	852	677
減損損失	2,375	-
投資有価証券評価損益（ は益）	2,777	-
売上債権の増減額（ は増加）	627,614	218,670
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,077	97,029
仕入債務の増減額（ は減少）	31,534	95,107
未払金の増減額（ は減少）	20,660	4,884
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,499	4,635
前受金の増減額（ は減少）	131,687	128,356
その他	42,117	49,813
小計	1,272,753	399,934
利息及び配当金の受取額	2,151	2,622
利息の支払額	2,702	2,458
保険金の受取額	5,557	1,940
法人税等の支払額	318,160	291,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,599	110,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,793	48,363
無形固定資産の取得による支出	25,807	22,507
投資有価証券の取得による支出	1,340	1,340
敷金及び保証金の差入による支出	4,853	1,205
敷金及び保証金の回収による収入	28,557	1,285
保険積立金の払戻による収入	9,745	-
その他	1,488	1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,979	74,076

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,500	-
長期借入金の返済による支出	38,905	-
配当金の支払額	53,919	53,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,324	53,977
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	804,296	17,167
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,101	2,838,398
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,838,398	*1 2,821,230

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社、株式会社ユーアイ・テクノ・サービス及び株式会社エスコ・アシストの3社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成24年6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年7月1日から連結決算日平成24年7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(ロ) 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

(イ)市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(ロ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(イ)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ該当損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

過年度に計上した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
建物	225,292千円	216,857千円
土地	718,902千円	718,902千円
計	944,195千円	935,760千円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
短期借入金	260,000千円	260,000千円

(連結損益計算書関係)

* 1 商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。

なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
商品	23千円	38千円
仕掛品		4,134千円

* 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
	28千円	3,514千円

* 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

無形固定資産(遊休資産) 2,375千円

当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。

上記の無形固定資産については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,375千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

該当事項はありません。

* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
建物	716千円	499千円
工具、器具及び備品	136千円	178千円
計	852千円	677千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,302千円
組替調整額	
税効果調整前	3,302千円
税効果額	1,152千円
その他有価証券評価差額金	2,149千円
その他の包括利益合計	2,149千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000			3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473			3,473

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月14日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成22年7月20日	平成22年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,947	15.00	平成23年7月20日	平成23年10月14日

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000			3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473			3,473

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月13日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成23年7月20日	平成23年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,947	15.00	平成24年7月20日	平成24年10月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
現金及び預金勘定	2,838,398千円	2,821,230千円
現金及び現金同等物	2,838,398千円	2,821,230千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,150	2,100	1,050
合計	3,150	2,100	1,050

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,150	2,625	525
合計	3,150	2,625	525

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
1年内	555	577
1年超	577	
合計	1,133	577

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)
支払リース料	590	590
減価償却費相当額	525	525
支払利息相当額	56	34

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用につきましては、安全性の高く短期的な預金等に限定し運用しております。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、督促など早期回収のための取組が行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変更する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,838,398	2,838,398	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,835,747 1,697		
受取手形及び売掛金(純額)	2,834,049	2,834,049	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	53,630	53,630	
(4) 敷金及び保証金	521	521	
資産計	5,726,598	5,726,598	
(1) 支払手形及び買掛金	1,551,051	1,551,051	
(2) 短期借入金	310,000	310,000	
(3) 未払法人税等	151,336	151,336	
負債計	2,012,388	2,012,388	

(1)受取手形及び売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,821,230	2,821,230	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,052,232 1,976		
受取手形及び売掛金(純額)	3,050,255	3,050,255	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	51,168	51,168	
(4) 敷金及び保証金	1,003	1,003	
資産計	5,923,658	5,923,658	
(1) 支払手形及び買掛金	1,645,404	1,645,404	
(2) 短期借入金	310,000	310,000	
(3) 未払法人税等	110,015	110,015	
負債計	2,065,419	2,065,419	

(1)受取手形及び売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)敷金及び保証金

これらの敷金及び保証金については、賃貸借契約の終了に伴い、翌連結会計年度中での返還が予定されております。

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年 7月20日	平成24年 7月20日
非上場株式	8,242	8,242
敷金及び保証金	110,561	109,296

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」及び「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,838,398			
受取手形及び売掛金(純額)	2,834,049			
その他有価証券	53,620			
敷金及び保証金	521			
合計	5,726,598			

当連結会計年度(平成24年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,821,230			
受取手形及び売掛金(純額)	3,050,255			
その他有価証券	51,168			
敷金及び保証金	1,003			
合計	5,923,658			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年7月20日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	19,183	11,971	7,211
その他			
小計	19,183	11,971	7,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	34,847	41,971	7,123
その他	7,841	8,376	535
小計	42,688	50,347	7,658
合計	61,872	62,319	446

2 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年7月20日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	21,668	12,635	9,032
その他			
小計	21,668	12,635	9,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	30,200	42,647	12,446
その他	7,542	7,876	334
小計	37,742	50,524	12,781
合計	59,410	63,159	3,749

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。当社については、昭和57年2月1日に厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に、加入しております。なお、従来設けておりました適格退職年金制度については、平成18年11月1日に廃止し、確定拠出年金制度を導入しております。なお、厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用としております。

また要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	435,835,227	464,030,095
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	491,116,514	515,392,120
差引額(千円)	55,281,286	51,362,024

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.31%(平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.31%(平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、不足金(前連結会計年度55,281,286千円、当連結会計年度51,362,024千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及び年金資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成24年7月20日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	829,447	831,789
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	829,447	831,789
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	15,381	19,537
(5) 退職給付引当金(3) + (4)(千円)	814,066	851,326

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
(1) 勤務費用(千円)	47,907	50,529
(2) 利息費用(千円)	15,600	16,365
(3) 期待運用収益(減算)(千円)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	12,570	7,870
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	7,371	7,631
(6) 総合設立型厚生年金基金への拠出額 (千円)	70,767	70,778
(7) 確定拠出年金への拠出額(千円)	53,631	54,041
(8) 退職給付費用(千円)	207,847	207,216
(9) 退職給付制度変更による終了益 (千円)		
計	207,847	207,216

(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。
 2 (6)総合設立型厚生年金基金への拠出額は従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	140,004千円	108,792千円
未払事業税	13,165	9,806
未払金	3,250	1,696
未払費用	31,023	28,060
前払費用	4,898	5,129
仕掛品		1,571
工事損失引当金		1,335
その他	370	446
繰延税金資産小計	192,713	156,839
評価性引当額	5,683	4,526
繰延税金資産合計	187,030	152,312
繰延税金資産(固定)		
会員権	5,228千円	4,623千円
退職給付引当金	331,324	305,441
役員退職慰労引当金	6,091	6,387
長期未払金	4,172	3,649
貸倒引当金	1,319	1,595
投資有価証券	8,667	7,581
無形固定資産	9,659	8,114
繰越欠損金	3,058	628
その他	448	1,848
繰延税金資産小計	369,970	339,871
評価性引当額	38,975	33,671
繰延税金資産合計	330,995	306,199

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
評価性引当額の増減		0.3
住民税均等割等		1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.5
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率		51.1

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年7月21日から平成27年7月20日 38.0%

平成27年7月21日以降 35.6%

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は51,735千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が51,544千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結グループは不動産賃借契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、連結会計年度末時点では、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

なお、当社の本社ビルにつきましては、重要な後発事象に記載の通り、平成24年10月5日開催の取締役会において本社ビル移転を決議いたしました。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、商品・製品およびサービス別の事業単位から構成されており、「フィールドサポート事業」、「オフィスシステム事業」、「ソフトウェアサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「フィールドサポート事業」は、ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。

「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。「ソフトウェアサポート事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,602,960	3,171,074	1,412,500	11,186,535		11,186,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,009	20,566	168,815	305,391	305,391	
計	6,718,970	3,191,640	1,581,315	11,491,926	305,391	11,186,535
セグメント利益	546,698	51,617	87,061	685,377		685,377
セグメント資産	1,929,588	544,740	551,978	3,026,307	4,752,359	7,778,666
その他の項目						
減価償却費	67,955	4,787	33,947	106,690		106,690
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,607	125	17,487	30,219	48,598	78,817

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

(2) セグメント資産の調整額4,752,359千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額48,598千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,245,908	3,493,453	1,465,872	12,205,234		12,205,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216,729	13,397	205,867	435,995	435,995	
計	7,462,638	3,506,851	1,671,740	12,641,230	435,995	12,205,234
セグメント利益又は損失 ()	690,450	77,306	171,468	596,288		596,288
セグメント資産	1,970,126	736,779	604,158	3,311,065	4,598,470	7,909,535
その他の項目						
減価償却費	69,732	4,828	37,711	112,272		112,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,130	1,319	16,342	33,793	21,605	55,398

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

(2) セグメント資産の調整額4,598,470千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額21,605千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	3,515,509	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業 及びソフトウェアサポート事業

当連結会計年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	3,679,570	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業 及びソフトウェアサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート 事業	オフィスシステム 事業	ソフトウェア サポート事業		
減損損失				2,375	2,375

当連結会計年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート 事業	オフィスシステム 事業	ソフトウェア サポート事業		
(負ののれん)					
当期償却額			325		325
当期末残高			651		651

当連結会計年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート 事業	オフィスシステム 事業	ソフトウェア サポート事業		
(負ののれん)					
当期償却額			325		325
当期末残高			325		325

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	3,491,253	受取手形及び売掛金 前受金	1,301,239 858,970
							商品の仕入	675,753	支払手形及び買掛金	392,812

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社商品の仕入については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	3,661,932	受取手形及び売掛金 前受金	1,511,234 781,713
							商品の仕入	1,069,621	支払手形及び買掛金	515,592

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社商品の仕入については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	
1株当たり純資産額	781円48銭	1株当たり純資産額	848円71銭
1株当たり当期純利益金額	111円44銭	1株当たり当期純利益金額	82円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成24年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,810,603	3,052,413
普通株式に係る純資産額(千円)	2,810,603	3,052,413
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,596	3,596

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
当期純利益(千円)	400,798	297,907
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,798	297,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,596

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

当社の本社ビルの移転について

平成24年10月5日開催の取締役会において、更なる業務の効率化を図るため、本社ビルを移転することを決議いたしました。

この移転により、移転費用の発生が見込まれますが、現時点ではその影響を合理的に見積もることができません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	310,000	310,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	310,000	310,000		

(注) 「平均利率」は加重平均利率を使用しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,130,378	5,969,758	9,070,210	12,205,234
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	168,527	313,282	385,627	608,818
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	89,992	141,128	169,973	297,907
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.02	39.24	47.26	82.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	25.02	14.22	8.02	35.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,654,288	2,651,912
受取手形	* ₂ 869,250	* ₂ 983,851
売掛金	* ₂ 1,903,524	* ₂ 2,012,252
商品	21,666	37,524
仕掛品	44,729	135,999
原材料及び貯蔵品	3,012	2,640
前渡金	75,855	26,554
前払費用	14,548	17,006
繰延税金資産	183,636	149,573
関係会社短期貸付金	40,000	40,000
その他	25,441	28,888
貸倒引当金	1,185	1,507
流動資産合計	5,834,766	6,084,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	* ₁ 785,849	* ₁ 777,256
減価償却累計額	506,571	509,675
建物(純額)	279,278	267,581
工具、器具及び備品	411,388	417,044
減価償却累計額	343,380	364,416
工具、器具及び備品(純額)	68,007	52,628
土地	* ₁ 737,854	* ₁ 737,854
有形固定資産合計	1,085,140	1,058,064
無形固定資産		
ソフトウェア	96,637	63,876
電話加入権	19,281	19,281
無形固定資産合計	115,918	83,157
投資その他の資産		
投資有価証券	61,630	59,168
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	3,689	5,873
長期前払費用	3,909	2,960
繰延税金資産	327,607	302,068
会員権	183	43
保険積立金	6,949	7,792
敷金及び保証金	110,992	110,202
長期貸付金	-	90
貸倒引当金	3,689	5,873
投資その他の資産合計	581,773	552,825
固定資産合計	1,782,833	1,694,046
資産合計	7,617,600	7,778,744

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	* ₂ 646,741	* ₂ 689,486
買掛金	* ₂ 964,014	* ₂ 1,040,207
短期借入金	* ₁ 310,000	* ₁ 310,000
未払金	210,721	189,999
未払費用	315,476	314,580
未払法人税等	135,000	112,285
未払消費税等	31,454	25,663
前受金	* ₂ 1,133,436	* ₂ 1,004,383
預り金	57,434	58,292
賞与引当金	326,950	269,866
工事損失引当金	28	3,514
その他	1,494	624
流動負債合計	4,132,753	4,018,904
固定負債		
退職給付引当金	802,896	837,452
長期未払金	10,252	10,252
固定負債合計	813,149	847,705
負債合計	4,945,902	4,866,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	1,530,000	1,850,000
繰越利益剰余金	480,367	402,954
利益剰余金合計	2,039,185	2,281,772
自己株式	1,303	1,303
株主資本合計	2,671,962	2,914,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	2,414
評価・換算差額等合計	265	2,414
純資産合計	2,671,697	2,912,134
負債純資産合計	7,617,600	7,778,744

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
売上高	* ₁ 10,857,611	* ₁ 11,900,776
売上原価	* _{2, 3} 7,503,428	* _{2, 3} 8,660,808
売上総利益	3,354,182	3,239,967
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,365	15,986
貸倒引当金繰入額	-	3,070
給料及び手当	1,372,077	1,348,989
賞与引当金繰入額	167,261	137,700
退職給付費用	108,152	108,666
法定福利費	171,357	179,831
福利厚生費	94,631	93,654
賃借料	100,981	94,452
減価償却費	57,198	59,803
その他	649,693	640,014
販売費及び一般管理費合計	2,734,719	2,682,169
営業利益	619,463	557,798
営業外収益		
受取利息	760	738
受取配当金	10,380	10,957
受取地代家賃	* ₁ 31,427	* ₁ 35,611
受取手数料	3,979	5,122
その他	11,426	6,984
営業外収益合計	57,974	59,414
営業外費用		
支払利息	2,648	2,576
不動産賃貸費用	* ₄ 10,634	* ₄ 11,808
その他	239	280
営業外費用合計	13,522	14,665
経常利益	663,915	602,547
特別損失		
減損損失	* ₅ 2,375	-
固定資産除却損	* ₆ 835	* ₆ 645
会員権評価損	-	140
投資有価証券評価損	2,777	-
特別損失合計	5,988	785
税引前当期純利益	657,927	601,761
法人税、住民税及び事業税	279,962	244,473
法人税等調整額	2,499	60,754
法人税等合計	277,463	305,227
当期純利益	380,464	296,534

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)		当事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品棚卸高		26,523		21,666	
当期商品仕入高		3,435,221		4,102,969	
小計		3,461,744		4,124,636	
商品他勘定振替高	* 1	402		749	
期末商品棚卸高		21,666		37,524	
商品売上原価		3,439,676	45.8	4,086,361	47.2
材料費		520,836		497,048	
労務費		1,739,238		1,759,503	
経費	* 2	1,835,339		2,413,493	
期首仕掛品たな卸高		27,668		44,729	
合計		4,123,082		4,714,774	
他勘定振替高	* 3	14,600		4,328	
期末仕掛品たな卸高		44,729		135,999	
差引		4,063,752	54.2	4,574,447	52.8
売上原価		7,503,428	100.0	8,660,808	100.0

(注) 1 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	395	749
売上原価	6	0
計	402	749

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,404,723	1,947,642
旅費交通費	93,927	114,727
賃借料	157,293	167,106
減価償却費	35,180	32,191

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産振替高	14,600	4,328

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
資本剰余金合計		
当期首残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,818	28,818
当期末残高	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,180,000	1,530,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	320,000
当期変動額合計	350,000	320,000
当期末残高	1,530,000	1,850,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	503,851	480,367
当期変動額		
剰余金の配当	53,947	53,947
別途積立金の積立	350,000	320,000
当期純利益	380,464	296,534
当期変動額合計	23,483	77,413
当期末残高	480,367	402,954
利益剰余金合計		
当期首残高	1,712,669	2,039,185
当期変動額		
剰余金の配当	53,947	53,947
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	380,464	296,534
当期変動額合計	326,516	242,586
当期末残高	2,039,185	2,281,772

	前事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
自己株式		
当期首残高	1,303	1,303
当期末残高	1,303	1,303
株主資本合計		
当期首残高	2,345,446	2,671,962
当期変動額		
剰余金の配当	53,947	53,947
当期純利益	380,464	296,534
当期変動額合計	326,516	242,586
当期末残高	2,671,962	2,914,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,814	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,079	2,149
当期変動額合計	2,079	2,149
当期末残高	265	2,414
純資産合計		
当期首残高	2,347,260	2,671,697
当期変動額		
剰余金の配当	53,947	53,947
当期純利益	380,464	296,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,079	2,149
当期変動額合計	324,437	240,436
当期末残高	2,671,697	2,912,134

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

イ 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

ロ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
建物	225,292千円	216,857千円
土地	718,902千円	718,902千円
計	944,195千円	935,760千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
短期借入金	260,000千円	260,000千円

* 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
受取手形	722,957千円	820,313千円
売掛金	580,260千円	691,878千円
支払手形	351,879千円	409,126千円
買掛金	131,193千円	245,665千円
前受金	858,970千円	781,713千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)	当事業年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)
売上高	3,496,342千円	3,676,242千円
受取地代家賃	31,303千円	35,554千円

* 2 商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。

なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)	当事業年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)
商品	23千円	38千円
仕掛品		4,134千円

* 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)	当事業年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)
	28千円	3,514千円

* 4 不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
減価償却費	7,148千円	8,139千円
公租公課	3,104千円	3,134千円
賃借料	381千円	535千円
計	10,634千円	11,808千円

* 5 減損損失

前事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

電話加入権(遊休資産) 2,375千円

当社は、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。

上記の電話加入権については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,375千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

該当事項はありません。

* 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
建物	716千円	499千円
工具、器具及び備品	118千円	146千円
計	835千円	645千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,473			3,473

当事業年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,473			3,473

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,150	2,100	1,050
合計	3,150	2,100	1,050

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,150	2,625	525
合計	3,150	2,625	525

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
1年内	555	577
1年超	577	
合計	1,133	577

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)	当事業年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)
支払リース料	590	590
減価償却費相当額	525	525
支払利息相当額	56	34

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年7月20日	平成24年7月20日
子会社株式	70,500	70,500

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	133,068千円	102,549千円
未払事業税	12,423	9,949
未払費用	30,625	27,616
その他	7,519	9,458
繰延税金資産合計	183,636	149,573
繰延税金資産(固定)		
会員権	5,228千円	4,623千円
退職給付引当金	326,778	300,502
長期未払金	4,172	3,649
貸倒引当金	1,319	1,595
無形固定資産	8,841	7,398
投資有価証券	8,667	7,581
有価証券評価差額	181	1,334
繰延税金資産小計	355,190	326,685
評価性引当額	27,583	24,617
繰延税金資産合計	327,607	302,068

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.7
住民税均等割等		1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.4
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率		50.7

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年7月21日から平成27年7月20日 38.0%

平成27年7月21日以降 35.6%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は51,022千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が50,830千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は不動産賃借契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、事業年度末時点では、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

なお、当社の本社ビルにつきましては、重要な後発事象に記載の通り、平成24年10月5日開催の取締役会において本社ビル移転を決議いたしました。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)	当事業年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)
1株当たり純資産額	742.85円	809.71円
1株当たり当期純利益金額	105.79円	82.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純利益金額

項目	前事業年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)	当事業年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)
当期純利益(千円)	380,464	296,534
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,464	296,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,596

2 1株当たり当期純資産額

項目	前事業年度 (平成23年7月20日現在)	当事業年度 (平成24年7月20日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,671,697	2,912,134
普通株式に係る純資産額(千円)	2,671,697	2,912,134
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	3,596	3,596

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

当社の本社ビルの移転について

平成24年10月5日開催の取締役会において、更なる業務の効率化を図るため、本社ビルを移転することを決議いたしました。

この移転により、移転費用の発生が見込まれますが、現時点ではその影響を合理的に見積もることができません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	サトウ食品工業(株)	8,166	14,535
		富士通(株)	40,800	14,280
		(株)大塚商会	1,000	6,860
		(株)内田洋行ITソリューションズ	70,000	6,000
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	5,720	5,662
		(株)オーユーシステム	40	2,000
		(株)りそなホールディングス	5,300	1,658
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	356
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	272
		計	134,790	51,626

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) DIAM高格付インカム・オープン	10,000,000口	7,542
		計	10,000,000口	7,542

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	785,849	8,310	16,903	777,256	509,675	19,507	267,581
工具、器具及び備品	411,388	240,741	18,414	417,044	364,416	39,304	52,628
土地	737,854			737,854			737,854
有形固定資産計	1,935,092	32,381	35,317	1,932,156	874,092	58,812	1,058,064
無形固定資産							
ソフトウェア	686,277	7,602	151,542	542,338	478,462	40,364	63,876
電話加入権	19,281			19,281			19,281
無形固定資産計	705,558	7,602	151,542	561,619	478,462	40,364	83,157
長期前払費用	18,593	200	785	18,007	15,047	956	2,960

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	浦安テクニカルセンター（新館）空調設備	8,000千円
工具、器具及び備品	東京支社自家発電機	3,530千円
	仮想化LAB0サーバー一式	6,216千円
	営業所IP電話システム	1,639千円
	D-MOLO（オペレータブース）	1,231千円
ソフトウェア	FastHelp4、Tseenデータ連携	1,200千円
	西日本ベンチリペア受付システム	1,363千円
	資産管理システム	1,569千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,874	4,287	387	1,393	7,381
賞与引当金	326,950	269,866	323,935	3,014	269,866
工事損失引当金	28	3,514	28		3,514

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び過年度個別引当債権の回収に伴う取崩額であります。

2 賞与引当金の当期減少額（その他）は、支給見込額と実際支給額との差額戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	713
預金	
当座預金	2,339,250
普通預金	11,145
定期預金	300,000
別段預金	802
小計	2,651,199
合計	2,651,912

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	820,313
(株)きんでん	30,000
(株)ハートウェル	15,321
(株)日興商会	14,266
トッパン・フォームズ(株)	13,757
その他	90,192
合計	983,851

期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日から1月以内	559,895
" 2月以内	250,136
" 3月以内	160,989
" 4月以内	12,829
" 5月以内	
" 5月を超えるもの	
合計	983,851

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	690,920
日本ヒューレット・パッカード(株)	173,689
(株)富士通エフサス	104,847
(株)ピーエスシー	63,810
富士通(株)	46,297
その他	932,685
合計	2,012,252

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,903,524	12,495,814	12,387,087	2,012,252	86.0	57.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
オフィスファニチュア	6,500
OAサプライ	13,540
パッケージソフト	1,741
IT関連機器	15,743
合計	37,524

仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェアサポート	135,999
合計	135,999

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ハードウェア保守サービス	2,640
合計	2,640

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	409,126
富士ゼロックス(株)	106,855
リコージャパン(株)	42,681
(株)大塚商会	21,162
ダイワボウ情報システム(株)	15,622
その他	94,038
合計	689,486

期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日から1月以内	219,480
” 2月以内	350,903
” 3月以内	119,102
” 4月以内	
” 5月以内	
” 5月を超えるもの	
合計	689,486

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アーク(株)	121,409
富士通コワーコ(株)	109,691
(株)内田洋行	103,707
ソフトバンクBB(株)	83,351
リコージャパン(株)	62,202
その他	559,842
合計	1,040,207

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	100,000
(株)みずほ銀行	90,000
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
(株)三井住友銀行	50,000
三井住友信託銀行(株)	10,000
合計	310,000

前受金

区分	金額(千円)
フィールドサポート事業	993,055
オフィスシステム事業	1,849
ソフトウェアサポート事業	9,479
合計	1,004,383

退職給付引当金

区分	金額(千円)
(1) 退職給付債務	817,915
(2) 未認識数理計算上の差異	19,537
合計	837,452

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月21日から7月20日まで
定時株主総会	10月中旬
基準日	7月20日
剰余金の配当の基準日	1月20日、7月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.esco.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)平成23年10月13日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年10月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第1四半期(自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日)平成23年12月2日関東財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日)平成24年3月2日関東財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成24年1月21日 至 平成24年4月20日)平成24年6月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年10月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年10月11日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成23年7月21日から平成24年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成24年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウチダエスコ株式会社の平成24年7月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウチダエスコ株式会社が平成24年7月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月11日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成23年7月21日から平成24年7月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社の平成24年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。